

◆各申告書の記載に当たってのご注意◆

1 これらの申告書は、令和7年12月1日以後に行う年末調整において基礎控除、配偶者（特別）控除、特定親族特別控除又は所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に、令和7年の最後に給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者（2以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者））に提出してください。

（注）あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。

2 「基礎控除申告書」及び「配偶者控除申告書」は、次の場合に応じて記載してください。

(1) あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が1,33万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」の順に記載してください。

(2) 上記(1)以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が2,500万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください（「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません。）。

3 「特定親族特別控除申告書」は、年末調整において特定親族特別控除の適用を受けようとする場合に記載してください。

4 「所得金額調整控除申告書」は、年末調整において所得金額調整控除を受けようとする場合に記載してください。

なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除を受けることはできません。

5 「配偶者控除申告書」、「特定親族特別控除申告書」及び「所得金額調整控除申告書」の「個人番号」欄については、一定の要件の下、マイナンバー（個人番号）の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。

6 非居住者（注）である親族について配偶者（特別）控除又は特定親族特別控除を受けようとする場合は、その親族に係る「親族関係書類」及び「送金関係書類」を提出し、又は提示する必要があります。詳しくは、国税庁ホームページに掲載している「非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ」をご覧ください。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

（注）「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない個人をいいます。

◆給与所得者の特定親族特別控除申告書◆

3-1 申告についてのご注意

(1) 「特定親族」とは、あなたと生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族（児童福祉法の規定により養育を委託されたいわゆる里子を含み、配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で合計所得金額が58万円超123万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が123万円超188万円以下）の人をいいます。

(2) あなたの親族が、2人以上の所得者の特定親族に該当する場合には、その親族は、これらの所得者のうちいずれか1人の特定親族にのみ該当するものとみなされます。この他にも特定親族特別控除の適用を受けることができない場合がありますので、国税庁ホームページに掲載している「記載のしかた」をご確認ください（この申告書表面の二次元コードからもご確認ください）。

3-2 記載についてのご注意

(1) 「特定親族の本年中の合計所得金額の見積額」欄に記載した金額を「控除額の計算」の表に当てはめて求めた控除額を「特定親族特別控除の額」欄に記載してください。

(2) 非居住者である親族について特定親族特別控除を受ける場合には、「非居住者である特定親族」欄に○印を付け、「生計を一にする事実」欄に本年中にその親族に送金等をした金額の合計額を記載してください。

◆所得金額調整控除申告書◆

4-1 申告についてのご注意

(1) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合には、所得金額調整控除を受けることができます。

(2) 所得金額調整控除には、夫婦共働き世帯のように同じ世帯に所得者が2人以上いる場合において、特別障害者や扶養親族1人ごとに、同一世帯内のいずれか1人の所得者へのみ適用されるという制限がありません。したがって、夫婦ともに給与の収入金額が850万円を超えており、夫婦の間に年齢23歳未満の扶養親族である子が1人いるような場合には、その夫婦双方が、この控除を受けることができます。

(3) 年末調整における所得金額調整控除の額については、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」の提出を受けた給与の支払者）が計算することになります（最大15万円）。

(4) 所得金額調整控除申告書の注2の用語の説明は次のとおりです。

イ 特別障害者

次のいずれかに該当する人をいいます。

- ① 精神上的の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人
- ② 精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人
- ③ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、障害等級が1級の人
- ④ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人のうち、障害の程度が1級又は2級の人
- ⑤ 戦傷病者手帳の交付を受けている人のうち、障害の程度が戦傷病者手帳第1号表2の特別項から第3項までの人
- ⑥ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人
- ⑦ 常に就労を要し、複雑な介護を要する人
- ⑧ 精神又は身体に障害のある年齢55歳以上（昭和36年1月1日以前生）の人で、その障害の程度が①、②又は④に該当する人と同程度である人として市町村長、特別区の区長や福祉事務所の長の認定を受けている人

ロ 同一生計配偶者

あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、本年中の合計所得金額の見積額が58万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が123万円以下）の人をいいます。

ハ 扶養親族

あなたと生計を一にする親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、本年中の合計所得金額の見積額が58万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が123万円以下）の人をいいます。

なお、児童福祉法の規定により養育を委託されたいわゆる里子や老人福祉法の規定により養護を委託されたいわゆる養護老人で、あなたと生計を一にし、本年中の合計所得金額の見積額が58万円以下の人も扶養親族に含まれます。

4-2 記載についてのご注意

(1) 所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「扶養親族等」欄及び「特別障害者」欄にその該当する者について記載してください（該当者が複数いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません。）。

(2) 「特別障害者」欄の「特別障害者に該当する事実」欄には、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度（障害の等級）などの特別障害者に該当する事実を記載してください（特別障害者に該当する人が「扶養控除等申告書」に記載している特別障害者と同一である場合には、特別障害者に該当する事実の記載に代えて「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。）。

扶

従たる船与に於いての扶養控除等申告書の提出提出している場合には、○印を付けてください。

- ◎この申し立ては、そのために
- ◎この申し立ては、扶養親族
- ◎この申し立ては、お働き



※「令和7年中の所得の見積額」欄には、た~~り~~所得の見積額を記載します。

寡婦又はひとり親
☐ 寡婦
☐ ひとり親

4 扶養親族等の範囲

【圖一】牛乳的價値！

- 【②控除対象配偶者】 ①の同一生計配偶者のうち、令和7年中の所得の見積額が1,000万円以下である所得者の配偶者
- 【③源泉控除対象配偶者】 所得者（令和7年中の所得の見積額が900万円以下の人に限ります。）と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として総所得を支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の所得の見積額が95万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が150万円以下）の人
- （注）夫婦の双方がお互いに源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできませんので、ご注意ください。

ます。)、児童福祉法の

- 【③控除対象扶養親族】 ④の扶養親族のうち、次の場合の区分に応じ、それぞれ次に該当する人
イ 扶養親族が居住者の場合 年齢16歳以上の入（平成22年1月1日以前に生まれた人）
ロ 扶養親族が非居住者の場合 次のいずれかに該当する人
（イ）年齢16歳以上30歳未満の入（平成28年1月2日から平成22年1月1日までの間に生まれた人）
（ロ）年齢70歳以上の入（昭和31年1月1日以前に生まれた人）
（ハ）年齢30歳以上の入（昭和31年1月2日から平成28年1月1日までの間に生まれた人）のうち、「留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人」、 「障害者」又は「あなから令和7年中において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている人」
- 【④特定扶養親族】 ⑤の逆除対象扶養親族のうち、年齢19歳以上23歳未満の入（平成15年1月2日から平成19年1月1日までの間に生まれた人）
- 【⑤老人扶養親族】 ⑤の逆除対象扶養親族のうち、年齢70歳以上の入（昭和31年1月1日以前に生まれた人）
- 【⑥同居老親等】 ⑦の老人扶養親族のうち、所得者又はその配偶者の直系尊属で、所得者又はその配偶者のいずれかとの同居を常況としている人
- 【⑦障害者（特別障害者）】 所得者本人又はその①の同一生計配偶者や④の扶養親族で、次のいずれかに該当する人
イ 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人……全て特別障害者になります。
ロ 精神保健指定医などから知的障害者と判定された人……このうち、重度の知的障害者と判定された人は、特別障害者になります。
ハ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人……このうち、障害等級が1級の人は、特別障害者になります。
ニ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人……このうち、障害の程度が1級又は2級の人は、特別障害者になります。
ホ 医療費控除手帳の交付を受けている人……このうち、障害の程度が医療特別療養1号表ノ2の特別項症から第三項症までの人は、特別障害者になります。
ヘ 原子爆弾被害者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人……全て特別障害者になります。
ト 常に就業し、技能を有する能力を欠く者……全て特別障害者になります。
チ 常に身体に障害のある年齢65歳以上の入（昭和36年1月1日以前に生まれた人）で、市町村長、特別区の区長や福祉事務所長から、ロ又はニに準ずる障害があると認定されている人……このうち、イ、ロ又はニの特別障害者と同程度の障害がある人は、特別障害者になります。
- 【⑧同居特別障害者】 ①の同一生計配偶者又は④の扶養親族のうち特別障害者で、所得者、その配偶者又は所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人
- 【⑨遺贈】 所得者本人で、次のいずれかに該当する人のうち、令和7年中の所得の見積額が500万円以下（給与所得だけの場合は、給与と収入金額が6,777,778円以下）、かつ、その所得者と事実上姉妹関係と同様の事情にあると認められる者がいない人（⑨のひ）と別記に該当する人を除きます。
イ 夫と離婚した後婚姻をしていない人
ロ 夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生計が明らかでない人
- 【⑩ひと見】 所得者本人で、次の全てに該当する人のうち、令和7年中の所得の見積額が500万円以下、かつ、その所得者と事実上姉妹関係と同様の事情にあると認められる者がいない人
イ 現在婚姻をしていない人又は配偶者の生計が明らかでない人
ロ その所得者と生計を一にする子（他の人の①の同一生計配偶者又は④の扶養親族とされている者を除き、令和7年中の総所得金額等のは算額が48万円以下の子に限りません。）を有する人
- 【⑪勤労学生】 所得者本人で、次の全てに該当する人
イ 大学、高等学校などの学生や生徒、一定の要件を備えた専修学校、各種学校の生徒又は職業訓練法人の行う認定職業訓練を受ける訓練生であること
ロ 自らの勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得（以下「給与所得等」といいます。）があること。
ハ 令和7年中の所得の見積額が75万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が130万円以下）であって、そのうち給与所得等以外の所得が10万円以下であること。

○ 控除の対象となる保険料の範囲等と添付書類について

	控除の対象となる保険料の範囲等	添付書類(※)										
	<p>生命保険料控除の対象となる生命保険料とは、一定の生命保険契約等（年金を給付する定めのあるものを含みます。）、あるいは疾病若しくは身体の傷害により入院して医療費を支払ったことなどに基因して保険金が支払われる一定の保険契約に基づき、あなたが本年中に支払った保険料や掛金をいいます。</p> <p>なお、控除の対象となる保険料や掛金は、保険契約等の内容や契約締結日などによって次のように区分されますから、生命保険会社等が発行した証明書類などによって、控除の対象となるものかどうかと各保険料の区分を確認し、保険料の区分ごとに所定の欄に記入してください。</p> <table><tr><th colspan="2">契約締結日</th></tr><tr><td>平成23年12月31日以前（旧保険料等）</td><td>平成24年1月1日以後（新保険料等）</td></tr><tr><td>一般の生命保険料</td><td>旧生命保険料 新生命保険料</td></tr><tr><td>介護医療保険料</td><td>介護医療保険料</td></tr><tr><td>個人年金保険料</td><td>旧個人年金保険料 新個人年金保険料</td></tr></table> <p>(注) 1 生命保険料控除額は、「一般の生命保険料」と「介護医療保険料」、「個人年金保険料」を区分し、それぞれ表面の計算式に基づき算出した各控除額を合計した金額（最高120,000円）となります。</p> <p>2 「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」について、「新・旧の区分」欄の記載に当たっては、新保険料等か旧保険料等かに応じて、いずれか一方を○で囲んでください。</p> <p>3 「一般の生命保険料」又は「介護医療保険料」の対象となる保険契約等は、その契約等に基づく控除金等の受取人の全てをあなたが又はあなたの配偶者その他の親族とするものに限りません。</p> <p>また、「個人年金保険料」の対象となる保険契約等は、その契約に基づく年金の受取人をあなたが又はあなたの配偶者が生存している場合には、そのいずれかとするものに限りません。</p>	契約締結日		平成23年12月31日以前（旧保険料等）	平成24年1月1日以後（新保険料等）	一般の生命保険料	旧生命保険料 新生命保険料	介護医療保険料	介護医療保険料	個人年金保険料	旧個人年金保険料 新個人年金保険料	<p>生命保険会社等が発行した証明書類</p> <p>なお、一般の生命保険料のうち旧生命保険料にあっては、旧生命保険料（分配を受けた剰余金、割戻金を差し引いた残額）が9,000円を超えるものについて、また、旧生命保険料以外の保険料にあっては金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。</p> <p>また、勤務先を対象とする団体特約により払い込んだ生命保険料については、この申告書に記載した「あなたが本年中に支払った保険料等の金額」、「保険金等の受取人」などに誤りがないことについて、勤務先の代表者又はその代理人の確認を受けたときは、証明書類を添付する必要があります。</p>
契約締結日												
平成23年12月31日以前（旧保険料等）	平成24年1月1日以後（新保険料等）											
一般の生命保険料	旧生命保険料 新生命保険料											
介護医療保険料	介護医療保険料											
個人年金保険料	旧個人年金保険料 新個人年金保険料											
地震保険料等	<p>地震保険料控除の対象となる地震保険料とは、あなたが又はあなたの生計を一にする親族の家庭で常時その居住の用に供しているものや、これらの人の生活に通常必要な家財を保険又は共済の目的とし、かつ、地震、若しくは噴火又はこれらによる津波や直撃又は間接の原因とする火災、損壊、崩壊、流失又は流失による損害（以下「地震等損害」といいます。）によりこれらの資産について生じた損失の額を填補する保険金又は共済金が支払われる損害保険契約等に基づき、あなたが本年中に支払った保険料や掛金のうち地震等損害部分の保険料や掛金（以下「地震保険料」といいます。）をいいます。</p> <p>また、平成18年12月31日までに締結した長期損害保険契約等（注1）に基づいてあなたが本年中に支払った保険料や掛金（以下「旧長期損害保険料」といいます。）については、地震保険料控除の対象とすることができます。</p> <p>ただし、一つの損害保険契約等が、地震等損害により保険金や共済金が支払われる損害保険契約等と長期損害保険契約等のいずれの契約区分にも該当する場合には、選択によりいずれか一方の契約区分にのみ該当するものとして、地震保険料控除の控除額を計算します。</p> <p>なお、控除対象となる地震保険料の金額又は旧長期損害保険料の金額については、損害保険会社等が発行した証明書類などによって確認してください。</p>	<p>損害保険会社等が発行した証明書類</p> <p>なお、保険料の金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。</p> <p>また、団体特約により損害保険料を払い込んだ場合の取扱いは、生命保険料と同様です。</p>										

	控除の対象となる保険料の範囲等	添付書類(※)
地震保険料等	<p>(注) 1 平成18年度の税制改正前の所得税法第77条第1項に規定する損害保険契約等のうち、保険期間又は共済期間の満了後に満期返戻金を支払う旨の特約のある契約等でこれらの期間が10年以上のものであり、かつ、平成19年1月1日以後に契約の変更をしないものに限るものとし、その契約等の保険期間又は共済期間の始期が平成19年1月1日以後であるものを除きます。</p> <p>2 「地震保険料又は旧長期損害保険料の区分」欄の記載に当たっては、地震保険料か旧長期損害保険料かに応じて、いずれか一方を○で囲んでください。</p>	
社会保険料	<p>あなたが又はあなたが生計を一にする親族が負担することになっている次のような保険料で、あなたが本年中に支払ったものが控除の対象となります。</p> <p>① 国民健康保険の保険料や国民健康保険税</p> <p>② 健康保険、厚生年金保険や船員保険の保険料（任意継続被保険者の負担すべき分を含みます。）</p> <p>③ 高齢者の医療の確保に関する法律の規定による保険料（後期高齢者医療制度の保険料）</p> <p>④ 介護保険法の規定による介護保険の保険料</p> <p>⑤ 国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金</p> <p>⑥ 農業年金の保険料や雇用保険の労働保険料など</p> <p>(注) 1 給与から差し引かれた社会保険料は、改めてこの申告書によって申告するまでもなく控除の対象とされますから、記載する必要はありません。</p> <p>2 記載に当たっては、未払のものや1年超の前納（法令の規定に基づく一定の前納を除きます。）のものを含めないかご確認ください。</p>	<p>左記⑤の保険料又は掛金については、厚生労働省又は各国民年金基金が発行した証明書類</p> <p>⑤以外については、証明書類を添付する必要はありません</p>
小規模企業共済等掛金	<p>あなたが本年中に支払った次に掲げる掛金が控除の対象となります。</p> <p>① 独立行政法人中小企業基盤整備機構と締結した共済契約（旧第2種共済契約を除きます。）に基づく掛金</p> <p>② 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金</p> <p>③ 確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金</p> <p>④ 地方公共団体が条例の規定により精神又は身体に障害がある者に関して実施する心身障害者扶養共済制度で一定の要件に該当する契約に基づく掛金</p> <p>(注) 給与から差し引かれた小規模企業共済等掛金は、改めてこの申告書によって申告するまでもなく控除の対象とされますから、記載する必要はありません。</p>	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構や国民年金基金連合会、地方公共団体が発行した証明書類</p> <p>なお、掛金の金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。</p>

※ 保険料控除申告書に記載すべき事項を電磁的方法により給与の支払者に提供する場合には、この保険料控除申告書に添付すべき証明書類の提出又は提示に代えて、その証明書類に記載されるべき事項を電磁的方法により給与の支払者に提供することができます。

扶

令和8年分 給与所得者の扶養控除等（異動） 申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の名称（氏名）	（フリガナ） あなたの氏名	あなたの生年月日 年 月 日
税務署長	給与の支払者の法人（個人）番号 ※この申告書の提出を受けた給与の支払者が記載してください。	あなたの個人番号	世帯主の氏名
市区町村長	給与の支払者の所在地（住所）	あなたの住所又は居所 （郵便番号 - ）	あなたの氏名 あなたとの続柄 あなたには、〇印を付けてください。
			配偶者の有無 有・無

以下の各欄に記載する親族がなく、かつ、あなたが自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生の場合には、上記の各欄に記載して給与の支払者に提出してください。

区分等	（フリガナ） 氏名	個人番号 生年月日	老人扶養親族 （昭和32.11以前生） 特定扶養親族・特定親族 （平成16.12生～平成30.11生）	令和8年中の 所得の見積額	非居住者である親族（注1） 生計を一にする事実 （該当する場合は〇印を付けてください。）	住所又は居所	異動月日及び事由 （令和8年中に異動があった場合には記載してください。 以下同です。）
A 源泉控除 対象配偶者							
B 源泉控除 対象親族 （16歳以上） （平成23.1.1以前生）	1	明・大 昭・平	同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族 <input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
	2	明・大 昭・平	同居老親等 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族 <input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
	3	明・大 昭・平	同居老親等 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族 <input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
	4	明・大 昭・平	同居老親等 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族 <input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
主たる給与から控除を受ける							
障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生							
上の該当する項目及び欄にチェックを付け、（ ）内には該当する扶養親族の人数を記載してください。							
障害者		区分	該当者	本 人	同一生計扶養親族 （注2）	寡婦	異動月日及び事由
障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生		一般の障害者				<input type="checkbox"/> ひとり親	
		特別障害者				<input type="checkbox"/> 勤労学生	
		同居特別障害者					
※ 配偶者や親族が「源泉控除対象配偶者」や「源泉控除対象親族」などに該当する場合は、裏面の「4. 扶養親族等の範囲」をご確認ください。							
（注1） 非居住者に該当する親族が特定親族である場合は「16歳以上30歳未満又は70歳以上」にチェックを付けてください。							
（注2） 特定親族は、扶養親族には該当しません。							

他の所得者が控除を受ける 扶養親族等	氏 名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	氏 名	あなたとの続柄	住所又は居所	異動月日及び事由
			明・大・昭 平・令					
			明・大・昭 平・令					

○住民税に関する事項（この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を經由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。）

16歳未満の扶養親族 （平成23.1.2以後生）	（フリガナ） 氏 名	個 人 番 号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	令和8年中の 所得の見積額（※）	異動月日及び事由
1			平 令			円	
2			平 令			円	
退職手当等を有する 配偶者・扶養親族・特定親族	（フリガナ） 氏 名	個 人 番 号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	令和8年中の 所得の見積額（※）	異動月日及び事由
			明・大・昭 平・令			円	

○この申告書は、あなたの提出するものとして、給与について扶養控除、障害者控除などを受ける場合に、そのうち1か所しか提出することから、申告するに当たっては、裏面の「1. 申告についてのご注意」等をお読みください。

○「令和8年中の所得の見積額」欄には、源泉所得を記入してください。

※ 「令和8年中の所得の見積額」欄には、源泉所得を記入してください。

※ 寡婦又はひとり親



- 1) この申告書は、令和8年の最初の給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者に提出してください。
- 2) この申告書に記載すべき事項が令和7年においてその給与の支払者を発出した申告書に記載した事項から異動がない場合には、その記載すべき事項に代えて「異動がない」「旨を記載した申告書（以下「簡易な申告書」といいます。）を提出することとなります。簡易な申告書の提出に当たっては、国税庁ホームページに掲載している「記載のしかた」をご確認ください（表面の二次元コードからご確認いただけます。）。

- 1) この申告書を簡易な申告書として提出する場合には、「あなたの氏名」、「あなたの住所又は居所」及び「あなたの個人番号」欄を記載し、前年提出した申告書に記載した事項から異動がない旨を余白等に記載してください。
- 2) 「あなたの氏名」及び「個人番号」欄には、それぞれ、あなた、源泉控除対象配偶者、源泉控除対象配偶者、年齢16歳未満の扶養親族又は退勤手当等を有する配偶者・扶養親族・特定現職者のマイナンバー（個人番号）を記載する必要がありますが、一定の要件の下、マイナンバー（個人番号）の記載を要しない場合がありますので、給付の支払者に確認してください。
- 3) 「給付の支払者の法人（個人番号）欄」には、この申告書を受理した給付の支払者が、給付の支払者又はマイナンバー（個人番号）を支配している方と見做され、マイナンバー（個人番号）を記載してください。

6) 源泉除根対象家族が同居老親等である場合には、「同居老親等」に、同居老親等以外の老人扶養親族である場合には、同様の「その他」にチェックを付けてくがさい。

- イ その親族の年齢が16歳以上30歳未満又は70歳以上である場合…「16歳以上30歳未満」又は「70歳以上」
ロ その親族の年齢が30歳以上70歳未満で一定の要件を満たす人(下記4⑤ロに該当する場合…「留学」、「障害者」)
又は「38万円以上の支払」のうち該当する項目(2以上の項目に該当する場合はいずれか1つ)

- [illegible]

- [illegible]

- (1) 年の中途で就職した人では、前の勤務先から交付を受けた源泉徴収票などを、また、年の中途で従たる給与を主たる給与に変更した人は、変更前の主たる給与の支払者から交付を受けた源泉徴収票などを添付してください。

- 非居住者である親族について
扶養控除等の適用を受ける方へ

【④同一生計配偶者】所得者（この申告書を提出する人をいいます。）と生計を一にする配偶者（青色事業専従者等）以下「青色金銭」といいます。）を除きます。で、令和8年中の所得の見積額は58万円（給与と所得の総合）で、123万円以下の人

- ④扶養親族 所得者と生計を一にする親族（児童福祉法の規定により養育を委託されたいわゆる里子及び老人福祉法の規定により養

- (イ) 年齢16歳以上30歳未満の人（平成9年1月2日から平成23年1月1日までの間に生まれた人）
 (ロ) 扶養親族が非居住者の場合、次のいずれかに該当する人
 (ウ) 年齢70歳以上の老人（昭和32年1月1日以前に生まれた人）
 (エ) 年齢70歳以上の老人（昭和32年1月1日以前に生まれた人）

- 【特定扶養親族】 ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢19歳以上23歳未満の人（平成16年1月2日から平成20年1月1日まで

- 【①特定親族】所得者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満（平成16年1月2日から平成20年1月1日までの間に生まれ

- た人の親族（児童福祉法の規定により養育を委託されたいわけの里子を含み、配偶者及び世帯事業専従者等を除きます。）で、令和 8 年中の所得の見込額が 58 万円超 123 万円以下（給与所得の場合は、給与の収入金額が 123 万円超 188 万円以下）の人
④児童控除対象親族 ⑤の控除対象社会親族又は⑥の令和 8 年中の所得の見込額が 100 万円以下（給与所得の場合には、給与の収入金額が 105 万円以下）の人のいづれかに該当する人
（注）親族の双方がお互いに特定親族に係る控除の適用を受けると、特定親族に係る控除の適用を受けてはなりません。ご注意ください。

- 【新聞記者(特別記者)】所得者本人又はその①の同一生計配偶者や④の家族に該当する人
 情況としている人

- ハ ニ 精神障害者保護福祉手帳の交付を受けている人……このうち、障害者等級が1級の人、特別障害者になります。

- へ、原子爆弾被爆者に対する検護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人……全て特別障害者になります。

- 【④同居特別障害者】 ①の同一生計配偶者又は④の扶養親族のうち特別障害者で、所得者、その配偶者又は所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人

- 【⑨ひとり親】所得者本人で、次の全てに該当する人のうち、令和8年中の所得の見積額が500万円以下、かつ、その所得者と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人

- 【⑮勤労学生】 所得者本人で、次の全てに該当する人

- ロ 令の勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得（以下「給与所得等」といいます。）があること。
- ハ 令和8年中の所得の見積額が85万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が150万円以下）であって、そのうち給与所得等以外の所得が10万円以下であること。